



平成 30 年 4 月 1 日から 事業系ごみ袋（可燃大・特大）を導入します

町では、事業者の適正なごみ処理を推進し、また大きいサイズのごみ袋の要望があったため、新たに事業系ごみ袋を導入します。

▶対象

町内事業者で、一般廃棄物収集許可業者に収集を委託している事業者から排出される一般廃棄物。

▶導入日 平成 30 年 4 月 1 日（日）

※事業系ごみ袋は、3月下旬から販売開始予定です。販売店については後日お知らせします。

※町内の事業所には、別途、郵送にて通知します。

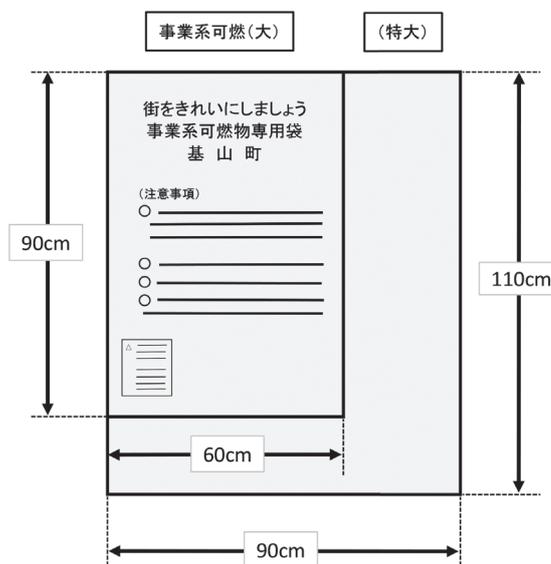
▶購入済みのごみ袋について

購入済みの家庭系可燃ごみ袋は、まちづくり課生活環境係（役場2階）で事業系ごみ袋と交換します。

交換期間：3月26日（月）～4月6日（金） ※土・日曜日を除く（午前8時30分～午後5時15分）

▶基山町事業系ごみ袋仕様表

| 種類 | 事業系可燃物 | |
|---------------|----------|-----------|
| サイズ | 大 | 特大 |
| 幅（mm） | 600 | 900 |
| 長さ（mm） | 900 | 1100 |
| 厚さ（mm） | 0.035 | 0.04 |
| 容量（L） | 54 | 99 |
| 色（袋本体） | 灰色透明 | |
| 色（袋文字） | 赤 | |
| 価格 （10枚入り） | 税込 700 円 | 税込 1200 円 |



※問合せ先 まちづくり課 生活環境係 ☎92-7941

佐賀県市町交通災害共済の加入手続き受付は2月1日から



わずかな掛け金で、万一の場合に備える「佐賀県市町交通災害共済」への加入手続きを2月1日（木）から受け付けます。加入を希望される方は、掛け金を持参の上、建設課（役場2階）までお申し込みください。

パンフレットを、広報きやま1月15日号と一緒に全世帯に配布しているほか、建設課にも用意しています。

※昭和23年3月31日以前に生まれた70歳以上の方については、町が掛け金を負担しますが、加入手続きは必要です。

▶掛け金 1人当たり 500 円

▶共済期間 4月1日～平成31年3月31日

（4月1日以降に加入された場合は、申込み翌日から平成31年3月31日まで）

▶共済対象 交通事故が原因で10日以上入通院した場合（歩行中の単なる転倒・転落事故は対象外）

▶見舞金額 最高 100 万円

※申込み・問合せ先

建設課 整備・管理係 ☎92-7963

町では **多文化共生社会の実現** に向けた取り組みをしています！

多文化共生社会とは？

互いの国籍や文化を認め合い、誰もが安心して暮らし、活躍できる社会のことです。つまり、外国人の方が暮らしやすいまちづくりを目指すことは、国籍に限らず、男女間、障害の有無などあらゆる垣根をなくし、多種多様な人材が混ざり合い活躍することにより、町の活性化につながるということです。



町の現状は？

町では、平成 26 年 11 月末時点で 77 人、平成 29 年 10 月末時点で 155 人と、約 3 年間で在住外国人の方が倍増しており、企業の技能実習生や留学生を除いた、いわゆる定住者も 40 人を超えているのが現状です。

▼町の外国人住民登録者数の推移 (単位：人)



多文化共生に関するアンケートを実施しました

町では、平成 29 年 9 月から 10 月までに、多文化共生に関する現状とニーズ把握のためのアンケートを実施しました。ご協力ありがとうございました。



▼アンケート結果

回収状況：日本人向け…416 人、外国人向け…48 人、企業担当者向け…26 人

- ①町内在住外国人は、技能実習生や留学生の比較的短期の在住者が約 6 割、永住者や日本人の配偶者など移住的在住者が約 4 割と 2 つのパターンにわかれる。
- ②外国人の方にとって、日本人は、生活に必要な情報を得る相手として、インターネットの次に頼りにされる存在である。
- ③外国人の方が必要とする情報は、仕事に関することが 1 番目だが、緊急時対応・防災情報が 22 件で 2 番目、ごみの出し方などの生活情報が 17 件で 3 番目と、外国人の方が必要とする情報の提供がまだ十分でない現状が見える。
- ④日本人との交流について、「交流したい・機会があれば交流したい」と答えた方は、48 人中 38 人と、外国人の方は社会参画を望んでいた。

※詳細は、情報公開コーナー（役場 1 階）または基山町ホームページでご確認ください。

多文化共生のまちづくりシンポジウムを開催しました

11 月 19 日 (日)、基山町民会館で「誰もが住みやすく、活躍できる基山町を目指して」と題し、多文化共生のまちづくりシンポジウムを開催し、56 名の方に参加していただきました。

堀 永乃氏による基調講演では、「外国人の方にとって住みやすい街は日本人にとっても住みやすい街であり、基山の魅力を多言語で発信できるチャンス」と語られました。パネルディスカッションでは、在住外国人 3 人から基山での暮らしぶりや魅力、将来の目標などが紹介され、第 7 区の舟木区長からは、地域として外国人の方との共生に向けた取り組みを紹介していただき、多文化共生社会の必要性を参加者全員で共有する機会となりました。



▲パネルディスカッション

町では、平成 29 年度より文化庁の「生活者としての外国人」のための日本語教育事業の採択を受け、日本語教室を中心に、日本人住民との接点の場、相互理解の場、情報発信の場を作り、多文化共生社会の実現に向けて取り組んでいきます。皆さまのご理解とご支援のほど、よろしくお願いいたします。

